

日本女性の労働供給の決定要因

EM195042 吳丹*¹

要 旨

少子高齢化の進行による労働力不足が深刻化する中、女性の社会進出のため様々な支援政策が取り組まれてきた。バブル崩壊後から「失われた20年」ともいわれるこの期間中、日本女性の労働供給に変化があったのだろうか。独立行政法人統計センターから「就業構造基本調査」（総務省）に関する匿名データ及び東京大学社会科学研究所から「全国就業実態パネル調査」データを提供頂き、女性の就業分析を行った。

サンプル・セレクション・バイアスをコントロールした上の分析手法で、まず既婚女性の労働供給について分析した結果、女性の労働時間は女性の市場賃金率との間には正の相関関係、女性の配偶者の年間収入との間には負の相関関係が示され、「ダグラス=有沢の法則」が検証された。学歴別に分析した結果、高学歴の女性は労働時間に対する市場賃金率の弾力性が低いのに対して、高卒等の女性は市場賃金率に対してより弾力的であることが明らかとなった。次に、未婚女性の分析結果として、市場賃金率と労働供給の間には正の相関関係があるが、その影響はわずかである。世帯主の年間収入からの影響は統計的に有意ではないといえる。

*一橋大学大学院 経済学研究科 修士課程二年 吳丹（ごたん）